

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社沖縄海邦銀行
【英訳名】	THE OKINAWA KAIHO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 上地 英由 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号 (上記は登記上の本店所在地であり、新本店建設に伴い、平成24年11月26日から仮本店は沖縄県那覇市前島2丁目21番7号に移転しております。)
【本店の所在の場所】	
【電話番号】	(098)867-2111
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 兼城 賢雄
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄海邦銀行コザ支店 (沖縄県沖縄市中央3丁目2番15号) 株式会社沖縄海邦銀行名護支店 (沖縄県名護市城2丁目7番23号) 株式会社沖縄海邦銀行宮古支店 (沖縄県宮古島市平良字西里307番地1) 株式会社沖縄海邦銀行八重山支店 (沖縄県石垣市字登野城3番地1) (注)上記の店舗は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	15,461	15,587	15,266	14,613	13,415
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△3,452	2,419	2,077	2,105	1,821
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△3,011	1,126	1,348	1,564	1,307
連結包括利益	百万円	—	—	1,320	2,064	3,567
連結純資産額	百万円	22,257	27,895	29,029	30,859	34,255
連結総資産額	百万円	566,154	609,185	615,259	615,342	622,384
1株当たり純資産額	円	6,530.20	8,190.95	8,526.60	9,084.91	10,084.59
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり当 期純損失金額)	円	△886.83	331.78	397.11	460.68	385.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.91	4.56	4.70	5.01	5.50
連結自己資本利益率	%	△11.92	4.50	4.75	5.23	4.01
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,764	△10,684	35,931	24,603	23,016
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△18,127	△12,342	△26,409	△25,139	△20,824
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△172	△188	△187	△170	△170
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	32,460	9,244	18,578	17,871	19,891
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	663 [218]	676 [226]	690 [218]	693 [218]	685 [218]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 平成23年度より偶発損失引当金の計上基準を変更し、平成22年度の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
経常収益	百万円	15,177	15,150	14,869	14,403	13,207
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△3,247	2,383	2,077	2,140	1,813
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△2,809	1,110	1,345	1,548	1,316
資本金	百万円	4,537	4,537	4,537	4,537	4,537
発行済株式総数	千株	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
純資産額	百万円	22,102	27,722	28,857	30,735	34,136
総資産額	百万円	565,775	608,779	614,923	615,240	622,335
預金残高	百万円	536,876	574,554	578,101	576,817	580,415
貸出金残高	百万円	393,680	397,019	397,328	383,124	371,281
有価証券残高	百万円	94,651	112,409	139,106	163,422	189,217
1株当たり純資産額	円	6,508.89	8,164.95	8,499.62	9,053.29	10,055.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	50 (25)	60 (30)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△827.32	327.09	396.14	456.04	387.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.90	4.55	4.69	4.99	5.48
自己資本利益率	%	△11.20	4.45	4.75	5.19	4.05
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	△6.04	18.34	12.62	10.96	12.89
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	565 [175]	579 [182]	588 [176]	601 [178]	593 [180]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 第66期(平成25年3月)中間配当についての取締役会決議は平成24年11月26日に行いました。

4 第63期(平成22年3月)の1株当たり配当額のうち10円は創業60周年記念配当であります。

5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7 第65期より偶発損失引当金の計上基準を変更し、第64期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

昭和24年 5月	沖縄無尽株式会社設立 那覇無尽株式会社設立
昭和28年10月	相互銀行法施行
昭和28年11月	沖縄無尽、商号を沖縄相互銀行に変更 那覇無尽、商号を第一相互銀行に変更
昭和39年 4月	株式会社沖縄相互銀行と株式会社第一相互銀行が合併し、株式会社中央相互銀行設立 資本金70万ドル
昭和47年 3月	株式会社沖縄相互銀行へ商号変更
昭和47年 5月	「沖縄県の復帰に伴う国税関係以外の大蔵省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」(昭和47年 5月 1日政令第150号)で、本土相互銀行法による免許を得る。 日本銀行と当座取引・歳入・国債代理店契約締結 全国相互銀行協会会員となる。
昭和49年 5月	外国為替業務の本認可を受ける。
昭和53年12月	日本銀行と貸出取引開始
昭和54年 2月	全銀データ通信システム開始
昭和56年11月	全国相互銀行ネットサービス(SCS)開始
昭和58年 4月	国債窓口販売業務開始
昭和59年10月	相互銀行データ伝送サービス(SDS)開始
昭和62年 6月	公共債ディーリング業務開始
昭和62年 6月	沖縄地域キャッシュサービス(OCS)開始
昭和62年 6月	本店増改築竣工
昭和63年 9月	外国為替オンライン業務開始
平成元年 2月	普通銀行へ転換・株式会社沖縄海邦銀行として業務開始
平成元年 2月	沖縄県銀行協会へ正式加盟
平成 2月 5月	MICS(都銀、地銀とのCD提携)で全国ネットワーク化
平成 3年11月	新総合オンラインシステム完了
平成 5年 7月	FB(ファームバンキング=かいぎんネットワークサービス)を開始
平成 6年 4月	担保附社債信託業務免許を取得
平成 8年 5月	浦添ビル(事務センター)竣工
平成10年12月	投資信託窓口販売取扱開始
平成11年 3月	郵便局とのCD・ATMオンライン提携開始
平成11年 5月	創業50周年
平成12年 3月	デビットカード取扱開始
平成12年 6月	MMK(他行とのATM共同使用「うちなーネット」)取扱開始
平成12年11月	インターネットモバイルバンキング取扱開始
平成13年 4月	損害保険商品の窓口販売取扱開始
平成14年10月	生命保険商品の窓口販売取扱開始
平成16年 4月	総合シンクタンク 株式会社海邦総研を設立
平成17年 4月	新中期経営計画「Value Up QUALITY」をスタート
平成18年 7月	沖縄海邦銀行と株式会社エフ・エフ・ソルでATM監視システムを共同開発
平成19年 4月	第11次中期経営計画「STEP UP NEW STAGE」をスタート
平成19年 9月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得
平成19年11月	生体認証機能付 I C キャッシュカードを取扱開始
平成21年 5月	創業60周年
平成22年 4月	第12次中期経営計画「QUALITY&PERFORMANCE」をスタート
平成22年12月	イオン銀行とATM相互利用提携開始

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

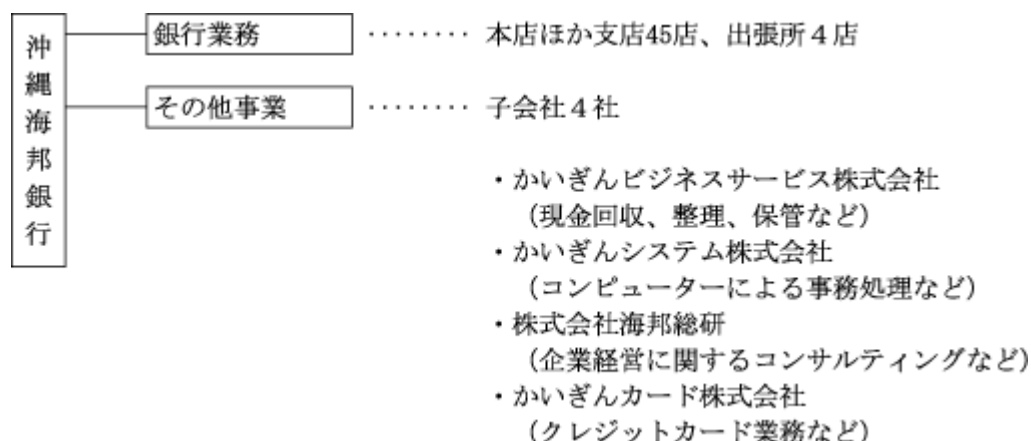
当行の本店ほか支店45店、出張所4店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を取扱い、県内法人及び個人の資金需要に対して積極的に資金を供給しております。

(その他事業)

子会社については、母体行の現金回収、整理、保管、コンピューターによる事務処理等を行っております。

なお、かいぎんカード株式会社については、平成23年8月16日以降は新規融資等のサービスを停止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
かいぎんビジネスサービス株式会社	沖縄県那覇市	10	現金整理業務	100.00	6 (4)	—	業務委託 預金取引	当行より 建物一部 賃借	—
かいぎんシステム株式会社	沖縄県浦添市	10	システム開発業務	100.00	6 (4)	—	業務委託 預金取引	当行より 建物一部 賃借	—
かいぎんカード株式会社	沖縄県那覇市	20	クレジット カード業務	100.00	5 (2)	—	金銭貸借 預金取引	当行より 建物一部 賃借	—
株式会社海邦総研	沖縄県那覇市	100	コンサルティング業務	80.00 (10.00) [20.00]	6 (2)	—	業務委託 預金取引	当行より 建物一部 賃借	—

- (注) 1 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他事業	合計
従業員数(人)	593 [180]	92 [38]	685 [218]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員216人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
593 [180]	39.4	16.2	5,262

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員177人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 従業員数は執行役員5人を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当行の従業員組合は、沖縄海邦銀行労働組合と称し、組合員数は619人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

平成24年度の国内景気は、輸出について海外経済持ち直しの動きと円安が追い風となり復調の兆しがみられたものの、輸入については燃料等の増加に加え円安が進んだことから貿易収支は引き続き赤字基調となっています。一方で公共工事は堅調に推移しており、住宅投資も持ち直し傾向にある他、個人消費は底堅く推移しております。

県内景気についてみると、入域観光客数が海外客の増加や個人・法人の需要増加、増便の影響から過去2番目の高水準となりました。消費関連ではスーパー・コンビニの売上や自動車販売が堅調に推移するなど全体として緩やかに拡大しています。先行きについては、原材料の高騰から国内・県内景気に影響を及ぼす懸念があるものの、政府主導による景気対策として大胆な金融政策がなされ本格的な景気回復への期待が高まっている状況です。

このような環境のもと、当行は「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」という経営理念に基づき「アタック&御用聞き訪問運動」を継続実施しているほか、第二地方銀行共同による商談会「『食の魅力』発見プロジェクト2012」へ参加し、お取引先支援態勢の強化に努めました。

地域環境活動については、「第6回かいぎん環境貢献基金」の助成先の公募を行い、環境保全活動に係る団体へ助成金を贈呈しました。また、沖縄県緑化推進委員会へ「みどりの募金」（75回目）を寄付いたしました。

業績面については、第12次中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）の基本方針に基づく諸施策の着実な実行による収益基盤及び営業機能の強化に取組んだ結果、当期の経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は前年同期比11億98百万円減少の134億15百万円となりました。国債等債券売却益や貸出金利息などの減少が主な要因であります。経常費用は前年同期比9億14百万円減少の115億94百万円となりました。営業経費や不良債権処理額が増加したものの、預金利息や有価証券関係損失が減少したことなどによります。その結果、経常利益は前年同期比2億84百万円減少の18億21百万円、当期純利益は前年同期比2億57百万円減少の13億7百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比20億19百万円増加の198億91百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少などにより、230億16百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等債券を中心とした有価証券の取得などにより、208億24百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、1億70百万円の支出となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は97億円、役務取引等収支は6億39百万円、その他業務収支は7億13百万円となりました。

部門別にみますと国内業務の資金運用収支は96億52百万円、役務取引等収支は11億55百万円、その他業務収支は6億53百万円となりました。

国際業務の資金運用収支は48百万円、役務取引等収支は7百万円、その他業務収支は59百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	9,445	38	—	9,483
	当連結会計年度	9,652	48	—	9,700
うち資金運用収益	前連結会計年度	11,213	79	5	(22) 11,265
	当連結会計年度	10,724	67	0	(17) 10,774
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,768	40	5	(22) 1,782
	当連結会計年度	1,071	19	0	(17) 1,073
役務取引等収支	前連結会計年度	1,189	7	569	628
	当連結会計年度	1,155	7	523	639
うち役務取引等収益	前連結会計年度	1,906	14	572	1,347
	当連結会計年度	1,899	13	524	1,388
うち役務取引等費用	前連結会計年度	716	6	3	719
	当連結会計年度	743	6	0	749
その他業務収支	前連結会計年度	1,165	△22	—	1,142
	当連結会計年度	653	59	—	713
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,660	50	—	1,711
	当連結会計年度	974	59	—	1,033
うちその他業務費用	前連結会計年度	495	73	—	568
	当連結会計年度	320	—	—	320

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は5,777億52百万円、そのうち貸出金が3,617億42百万円、有価証券が1,770億78百万円となりました。

資金運用利回りは1.86%となりました。

一方資金調達勘定の平均残高は5,632億60百万円、そのうち預金が5,612億50百万円となりました。

資金調達利回りは0.19%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(4,373) 581,958	(22) 11,213	1.92
	当連結会計年度	(6,076) 576,867	(17) 10,724	1.85
うち貸出金	前連結会計年度	374,523	9,913	2.64
	当連結会計年度	361,772	9,458	2.61
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	143,732	1,208	0.84
	当連結会計年度	171,459	1,200	0.70
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	55,114	59	0.10
	当連結会計年度	33,255	36	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	4,214	10	0.23
	当連結会計年度	4,304	10	0.23
資金調達勘定	前連結会計年度	566,730	1,768	0.31
	当連結会計年度	562,231	1,071	0.19
うち預金	前連結会計年度	565,743	1,763	0.31
	当連結会計年度	560,209	1,069	0.19
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借用金	前連結会計年度	987	5	0.55
	当連結会計年度	2,021	2	0.10

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、今年度末と前年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,131	79	1.11
	当連結会計年度	7,288	67	0.92
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	5,437	58	1.08
	当連結会計年度	5,729	63	1.10
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	1,140	12	1.08
	当連結会計年度	1,073	4	0.37
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(4,373) 7,192	(22) 40	0.56
	当連結会計年度	(6,076) 7,308	(17) 19	0.26
うち預金	前連結会計年度	2,814	18	0.66
	当連結会計年度	1,228	1	0.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、今年度末と前年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	584,715	273	584,442	11,271	5	11,265	1.92
	当連結会計年度	578,080	327	577,752	10,774	0	10,774	1.86
うち貸出金	前連結会計年度	374,523	18	374,505	9,913	4	9,908	2.64
	当連結会計年度	361,772	30	361,742	9,458	0	9,458	2.61
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	149,170	110	149,060	1,267	—	1,267	0.85
	当連結会計年度	177,188	110	177,078	1,264	—	1,264	0.71
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	56,255	—	56,255	72	—	72	0.12
	当連結会計年度	34,329	—	34,329	40	—	40	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	4,214	145	4,068	10	0	9	0.23
	当連結会計年度	4,304	187	4,117	10	0	10	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	569,549	490	569,058	1,787	5	1,782	0.31
	当連結会計年度	563,463	203	563,260	1,073	0	1,073	0.19
うち預金	前連結会計年度	568,558	145	568,413	1,782	0	1,781	0.31
	当連結会計年度	561,438	187	561,250	1,071	0	1,071	0.19
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル ・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	987	345	641	5	4	0	0.09
	当連結会計年度	2,021	15	2,005	2	0	2	0.09

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は13億88百万円となりました。

そのうち預金貸出業務によるもの5億27百万円、為替業務によるもの4億50百万円となりました。

一方役務取引等費用は7億49百万円、そのうち為替業務によるもの81百万円となりました。

その結果、役務取引等収支は6億39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	1,906	14	572	1,347
	当連結会計年度	1,899	13	524	1,388
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	505	—	1	504
	当連結会計年度	528	—	0	527
うち為替業務	前連結会計年度	447	14	2	459
	当連結会計年度	437	13	0	450
うち証券関連業務	前連結会計年度	2	—	—	2
	当連結会計年度	3	—	—	3
うち代理業務	前連結会計年度	531	—	348	183
	当連結会計年度	709	—	523	186
うちクレジット カード業務	前連結会計年度	267	—	220	47
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち保証業務	前連結会計年度	7	0	—	7
	当連結会計年度	8	0	—	8
役務取引等費用	前連結会計年度	716	6	3	719
	当連結会計年度	743	6	0	749
うち為替業務	前連結会計年度	77	6	2	82
	当連結会計年度	74	6	0	81

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	575,516	1,301	145	576,672
	当連結会計年度	579,301	1,114	187	580,228
うち流動性預金	前連結会計年度	264,903	313	98	265,117
	当連結会計年度	276,959	252	124	277,086
うち定期性預金	前連結会計年度	304,912	988	46	305,854
	当連結会計年度	297,213	862	62	298,013
うちその他	前連結会計年度	5,700	—	—	5,700
	当連結会計年度	5,128	—	—	5,128
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
総合計	前連結会計年度	575,516	1,301	145	576,672
	当連結会計年度	579,301	1,114	187	580,228

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	383,204	100.00	371,289	100.00
製造業	9,320	2.43	7,856	2.12
農業、林業	442	0.11	606	0.16
漁業	32	0.01	104	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	497	0.13	435	0.12
建設業	23,414	6.11	23,283	6.27
電気・ガス・熱供給・水道業	905	0.24	147	0.04
情報通信業	1,905	0.50	1,011	0.27
運輸業、郵便業	3,760	0.98	3,137	0.84
卸売業、小売業	25,222	6.58	27,793	7.49
金融業、保険業	4,092	1.07	4,617	1.24
不動産業、物品賃貸業	157,377	41.07	152,952	41.20
各種サービス業	49,442	12.90	42,770	11.52
地方公共団体	32,443	8.47	31,577	8.50
その他	74,352	19.40	75,001	20.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	383,204	—	371,289	—

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	97,067	—	—	97,067
	当連結会計年度	105,276	—	—	105,276
地方債	前連結会計年度	13,006	—	—	13,006
	当連結会計年度	17,349	—	—	17,349
社債	前連結会計年度	38,132	—	—	38,132
	当連結会計年度	50,979	—	—	50,979
株式	前連結会計年度	4,229	—	110	4,119
	当連結会計年度	3,691	—	110	3,581
その他の証券	前連結会計年度	4,926	6,062	—	10,988
	当連結会計年度	6,150	5,772	—	11,922
合計	前連結会計年度	157,362	6,062	110	163,314
	当連結会計年度	183,447	5,772	110	189,109

(注) 1 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益情報(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
業務粗利益	11,081	10,844	△237
経費(除く臨時処理分)	8,165	8,379	214
人件費	4,249	4,327	78
物件費	3,541	3,678	137
税金	374	373	△1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	2,915	2,465	△450
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,915	2,465	△450
一般貸倒引当金繰入額	—	56	56
業務純益	2,915	2,408	△507
うち債券関係損益	945	563	△382
臨時損益	△775	△595	180
株式等関係損益	△448	△97	351
不良債権処理額	338	438	100
貸出金償却	—	29	29
個別貸倒引当金繰入額	—	263	263
偶発損失引当金繰入額	34	6	△28
その他の債権売却損等	303	139	△164
貸倒引当金戻入益	67	—	△67
償却債権取立益	6	3	△3
その他臨時損益	△62	△62	0
経常利益	2,140	1,813	△327
特別損益	196	△223	△419
うち固定資産処分損益	196	△27	△223
うち減損損失	—	196	196
税引前当期純利益	2,336	1,589	△747
法人税、住民税及び事業税	351	334	△17
法人税等調整額	436	△61	△497
法人税等合計	788	273	△515
当期純利益	1,548	1,316	△232

(注) 1 業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支

2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収支・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4 債券関係損益＝国債等債券売却益(＋国債等債券償還益)－国債等債券売却損(－国債等債券償還損)－国債等債券償却

5 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
給料・手当	3,517	3,590	73
退職給付費用	414	358	△56
福利厚生費	94	91	△3
減価償却費	501	560	59
土地建物機械賃借料	522	600	78
営繕費	33	40	7
消耗品費	144	137	△7
給水光熱費	131	133	2
旅費	21	24	3
通信費	131	134	3
広告宣伝費	74	91	17
租税公課	374	373	△1
その他	2,454	2,449	△5
計	8,418	8,586	168

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B)－(A)
(1) 資金運用利回 ①	1.92	1.85	△0.07
(イ)貸出金利回	2.64	2.61	△0.03
(ロ)有価証券利回	0.84	0.70	△0.14
(2) 資金調達原価 ②	1.69	1.62	△0.07
(イ)預金等利回	0.31	0.19	△0.12
(ロ)外部負債利回	—	—	—
(3) 総資金利鞘 ①－②	0.23	0.23	0.00

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B)－(A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9.78	7.60	△2.18
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.78	7.60	△2.18
業務純益ベース	9.78	7.42	△2.36
当期純利益ベース	5.19	4.05	△1.14

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
預金(末残)	576,817	580,415	3,598
預金(平残)	568,558	561,438	△7,120
貸出金(末残)	383,124	371,281	△11,843
貸出金(平残)	374,102	361,704	△12,398

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
個人	391,448	387,050	△4,398
法人	135,536	141,511	5,975
計	526,984	528,562	1,578

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
住宅ローン残高	65,674	68,200	2,526
その他ローン残高	15,210	15,458	248
計	80,885	83,659	2,774

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	331,140	326,517	△4,623
総貸出金残高	② 百万円	383,124	371,281	△11,843
中小企業等貸出金比率	①／② %	86.43	87.94	1.51
中小企業等貸出先件数	③ 件	46,447	47,168	721
総貸出先件数	④ 件	46,503	47,221	718
中小企業等貸出先件数比率	③／④ %	99.87	99.88	0.01

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	1	2	—	—
保証	117	1,195	98	977
計	118	1,198	98	977

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	1,868	3,045,232	1,855	3,018,859
	各地より受けた分	1,881	3,048,736	1,903	2,993,581
代金取立	各地へ向けた分	1	2,842	1	3,163
	各地より受けた分	6	8,816	6	8,550

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	20	17
	買入為替	141	45
被仕向為替	支払為替	65	61
	取立為替	1	1
計		229	126

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	4,537	4,537
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	3,219	3,219
	利益剰余金	22,423	23,560
	自己株式(△)	17	18
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	84	84
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	15	20
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	30,093	31,235
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,254	1,308
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	1,254	1,308
	うち自己資本への算入額 (B)	1,254	1,308
控除項目	控除項目(注4) (C)	395	395
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	30,953	32,148
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	299,926	302,571
	オフ・バランス取引等項目	763	559
	信用リスク・アセットの額 (E)	300,690	303,130
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	21,855	21,141
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,748	1,691
	計 (E)+(F) (H)	322,545	324,272
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		9.59	9.91
(参考) Tier 1 比率=A/H×100(%)		9.33	9.63

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	4,537	4,537
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	3,219	3,219
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	4,537	4,537
	その他利益剰余金	17,778	18,924
	その他	—	—
	自己株式(△)	17	18
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	84	84
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	29,970	31,116
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,250	1,306
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	1,250	1,306
	うち自己資本への算入額 (B)	1,250	1,306
控除項目	控除項目(注4) (C)	395	395
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	30,825	32,027
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	299,928	302,625
	オフ・バランス取引等項目	763	559
	信用リスク・アセットの額 (E)	300,692	303,184
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	21,238	20,635
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,699	1,650
	計 (E)+(F) (H)	321,931	323,820
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		9.57	9.89
(参考) Tier 1 比率=A/H×100(%)		9.30	9.60

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	33
危険債権	52	48
要管理債権	22	25
正常債権	3,744	3,621

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

県内景気については、航空便増加や大型クルーズ船寄航等によって入域観光客数が増加するなど観光関連事業が堅調に推移しています。また、建設関連事業も受注好調で、今後の景気回復に期待が持たれている状況です。

金融機関を取り巻く環境についてみると、貸出金利回りの低下による貸出金利鞘の縮小や、金融円滑化法期限到来後におけるコンサルティング機能強化が求められており、今後は収益管理機能の強化とお客様のニーズを捉えたソリューションサービスが一層重要となっています。

当行では平成25年4月から平成27年3月までの2年間について、安定収益の確保に向け第13次中期経営計画を策定しています。中計の基本方針は「Ⅰ. 収益基盤の強化」「Ⅱ. 経営管理態勢の強化」「Ⅲ. お客様支援態勢強化に向けた営業店支援態勢の確立」「Ⅳ. お客様目線に立った『選ばれる』『魅力ある』銀行づくり」の4点です。当行は常に「お客様目線・お客様ニーズ」を念頭に置き、営業店・本部組織と一体となってコンサルティング・ソリューション機能を強化し、「お客様のお役に立てる一番身近な銀行」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスク管理が経営の最重要課題の一つであることを認識し、管理態勢の充実・強化に努め、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ってまいります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該リスク情報は、当連結会計年度末現在の判断によるものであります。

(1) 信用リスク

当行は与信取引に係る融資業務や市場取引の信用リスクを適正に把握し、適切なリスク管理に努めております。特に信用リスクの大半を占める貸出資産に関しては個別与信管理及びポートフォリオ管理により、適切なリスク管理態勢の構築に努めております。しかしながら経済環境の変化から与信先を取り巻く業界の衰退等、さまざまな要因により与信先の信用状態が悪化し、その結果、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

(2) 市場リスク

多様化する市場関連リスクの特性を認識し、適切なリスク管理に努めております。しかしながら資産・負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中、市場における金利変動により業績及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

また、株式・金利・為替などの市場要因の変動により、株式や債券、外貨建資産・負債の価値が変動し、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

(3) 流動性リスク

資金調達に影響を及ぼすと思われる情報を把握・分析し、適切なリスク管理に努めています。しかしながら財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる、または通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされるなど、資金繰りがつかなくなることにより損失の発生につながる可能性があります。

また、市場の混乱等により取引ができなくなる、または通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるなど、市場流動性の枯渇により損失の発生につながる可能性があります。

(4) 事務リスク

事務リスクを軽減するために手続・要領を整備するとともに臨店指導、集合研修、各種トレーニングを行っています。しかしながら役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等により損失の発生につながる、または信用が失墜する可能性があります。

(5) システムリスク

コンピュータシステムのダウン、または誤作動など、システムの不備に伴い損失の発生につながる可能性があります。

また、コンピュータが不正に使用される（外部からの進入を含む）ことにより損失の発生につながる可能性があります。

(6) 法務リスク

コンプライアンス意識の高揚を図るため、臨店指導や啓発活動を行うとともに、重要事項や新規取引についてはリーガルチェックを徹底するなど、法務リスクの未然防止に努めております。しかしながら法令違反や不適切な契約等により、信用の失墜、損失の発生につながる可能性があります。

(7) 風評リスク

風評・風説を日常的にチェックすることで、風評リスクの未然防止に努めております。しかしながら誤った情報や悪い評判により、損失の発生につながる可能性があります。

(8) 人的リスク

人的リスクの重要性を認識し、リスク管理態勢の整備や適正な人事運営を行うことで、人的リスクの未然防止を図っています。しかしながら人事運営上の不公平・不公正・差別的行為・職権を使った嫌がらせ等から損失の発生につながる可能性があります。

(9) 有形資産リスク

有形資産に係るリスク管理態勢を整備するとともに、建物や諸設備の適切な管理により有形資産リスクの未然防止や軽減化に努めております。しかしながら自然災害やその他の事象から、有形資産の毀損が発生し、業務継続に支障が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比20億19百万円増加の198億91百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少などにより、230億16百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等債券を中心とした有価証券の取得などにより、208億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、1億70百万円の支出となりました。

(2) 経営成績

① 損益

連結損益状況は、経常収益は前年同期比11億98百万円減少の134億15百万円となりました。国債等債券売却益や貸出金利息などの減少が主な要因であります。経常費用は前年同期比9億14百万円減少の115億94百万円となりました。営業経費や不良債権処理額が増加したものの、預金利息や有価証券関係損失が減少したことなどによります。その結果、経常利益は前年同期比2億84百万円減少の18億21百万円、当期純利益は前年同期比2億57百万円減少の13億7百万円となりました。

② 主要勘定

<預 金>

預金については、個人預金は減少しましたが、法人預金や公金預金などの増加により、前連結会計年度末比35億56百万円増加の5,802億28百万円となりました。

<貸 出 金>

貸出金については、住宅ローンは好調に推移しましたが、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出の減少などにより、前連結会計年度末比119億15百万円減少の3,712億89百万円となりました。

<有価証券>

有価証券については、比較的安全性の高い債券の増加などにより、前連結会計年度末比257億95百万円増加の1,891億9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、本店建替えに伴う本店及び本店営業部の仮店舗移転、本店の仮事務所移転を実施しております。

取引先の利便性向上及び店舗サービス機能充実のため、店舗外現金自動設備を8か所増設致しました。

また、当連結会計年度において、次の設備を除却しており、その内容は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	本店	沖縄県那覇市	店舗・事務所	平成25年3月	123

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース資産	その他の有 形固定資産	合計	従業 員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店ほか49店	沖縄県本島 地区	店舗	(3,140) 16,201	1,873	1,288	18	470	3,651	542
	—	宮古支店	沖縄県宮古 島市	店舗	1,176	316	26	—	5	348	9
	—	八重山支店	沖縄県石垣 市	店舗	736	233	10	1	4	249	15
	—	浦添ビル	沖縄県浦添 市	事務セン ター	1,648	603	332	—	48	985	27
	—	社宅・寮	沖縄県石垣 市ほか	社宅・寮	5,475	247	444	—	—	692	—
	—	その他の施設	沖縄県恩納 村ほか	厚生施設	731	120	92	—	—	213	—
		合計			(3,140) 25,967	3,396	2,194	20	529	6,140	593

(注) 1 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め357百万円であります。

2 その他の有形固定資産は、事務機械167百万円、その他361百万円であります。

3 店舗外現金自動設備143か所は上記に含めて記載しております。

4 上記の他、リース(並びにレンタル)契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	—	本店他	沖縄県那覇市他	銀行業務	A T M・複合機等	593	63
連結子会社	かいぎんビジネス サービス株式会社	—	沖縄県那覇市	その他事業	車両等	20	0
連結子会社	株式会社海邦総研	—	沖縄県那覇市	その他事業	パソコン等	16	3
連結子会社	かいぎんカード株 式会社	—	沖縄県那覇市	その他事業	パソコン等	2	1

(2) レンタル契約

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店	那覇市 久茂地	新設	銀行業務	本店	4,550	—	自己資金	平成25年 7月	平成27年 3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	該当ありません	単元株式数は100株であります。
計	3,400,000	3,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日	1,000	3,400	2,237	4,537	1,876	3,219

(注) 有償 株主割当(1:0.1) 239千株 発行価格 500円 資本組入額 500円
一般募集 520千株 発行価格 7,680円 資本組入額 3,840円
失権株等公募 0千株 発行価格 7,680円 資本組入額 7,680円
無償 株主割当(1:0.1) 240千株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	27	1	262	—	10	1,948	2,250	—
所有株式数 (単元)	10	9,448	204	7,969	—	10	16,016	33,657	34,300
所有株式数 の割合(%)	0.02	28.07	0.60	23.67	—	0.02	47.58	100.00	—

(注) 自己株式5,194株は「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹野一郎	東京都千代田区	257	7.56
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	205	6.04
沖縄海邦銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号	165	4.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	137	4.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	137	4.04
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	134	3.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	127	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	117	3.45
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	101	2.97
中央産業株式会社	沖縄県那覇市松山2丁目2番13号	61	1.80
計	—	1,445	42.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,360,600	33,606	—
単元未満株式	普通株式 34,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,400,000	—	—
総株主の議決権	—	33,606	—

(注) 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	那覇市久茂地2丁目9番12号	5,100	—	5,100	0.15
計	—	5,100	—	5,100	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171	615,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,194	—	5,194	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、地域金融機関として公共性と経営の健全性を確保する観点より、内部留保の充実を着実にを行うと同時に、株主各位に対しましては、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持する基本方針に基づき、一株当たり年間50円（うち中間配当25円）と致しております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質強化のため有効に運用してまいりたいと考えております。これは、将来の弊行の更なる飛躍に貢献し、株主各位への利益還元充実につながるものと考えております。

なお、当行は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月26日 取締役会決議	84	25
平成25年6月25日 定時株主総会決議	84	25

4 【株価の推移】

当行株式は、非上場であり、かつ店頭売買有価証券としての登録もしていないため、該当ありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役頭取	代表取締役	上地 英由	昭和28年6月2日生	昭和51年4月 株式会社沖縄相互銀行入行 平成16年6月 本店営業部長 平成17年8月 業務執行役員本店営業部長 平成19年6月 取締役営業推進部長 平成20年6月 取締役営業推進部長兼リテール推進部長 平成22年5月 取締役営業推進第一部長兼リテール企画部長 平成23年6月 常務取締役営業推進第一部長 平成24年6月 代表取締役頭取(現職)	平成25年 6月から 1年	1,260
専務取締役	代表取締役	大濱 薫	昭和29年9月18日生	昭和54年4月 株式会社沖縄相互銀行入行 平成15年7月 人事部長 平成16年8月 業務執行役員人事部長 平成18年4月 業務執行役員証券国際部長 平成19年6月 業務執行役員営業企画部長 平成21年6月 取締役人事部長 平成23年6月 取締役総合企画部長兼リスク管理部長 平成24年6月 代表取締役常務総合企画部長兼リスク管理部長 平成24年10月 代表取締役常務 平成25年6月 代表取締役専務(現職)	平成25年 6月から 1年	1,880
常務取締役		親川 秀光	昭和28年12月1日生	昭和53年4月 株式会社沖縄相互銀行入行 平成18年4月 リスク管理部長 平成19年8月 業務執行役員リスク管理部長 平成21年6月 業務執行役員総合企画部長 平成22年2月 業務執行役員総合企画部長兼リスク管理部長 平成23年6月 取締役審査第一部長 平成24年6月 常務取締役審査第一部長 平成24年10月 常務取締役(現職)	平成25年 6月から 1年	820
取締役	営業統括部長	金城 唯博	昭和28年7月9日生	昭和47年4月 株式会社沖縄相互銀行入行 平成16年6月 国際・証券部長 平成17年8月 業務執行役員国際・証券部長 平成18年4月 業務執行役員人事部長 平成21年6月 かいぎんカード株式会社代表取締役社長 平成23年6月 取締役監査部長 平成25年6月 取締役営業統括部長(現職)	平成25年 6月から 1年	1,000
取締役	事務統括部長	友寄 淳	昭和31年12月4日生	昭和50年4月 株式会社沖縄相互銀行入行 平成23年6月 営業企画部長兼リテール企画部長 平成23年8月 業務執行役員営業企画部長兼リテール企画部長 平成24年10月 業務執行役員審査部長 平成25年6月 取締役事務統括部長(現職)	平成25年 6月から 1年	200
取締役	審査部長 兼融資管理 部長	屋宜 宣宏	昭和32年1月23日生	昭和54年4月 株式会社沖縄相互銀行入行 平成23年6月 審査第二部長 平成23年8月 業務執行役員審査第二部長 平成24年10月 業務執行役員融資管理部長 平成25年6月 取締役審査部長兼融資管理部長(現職)	平成25年 6月から 1年	220
取締役	総合企画部長	兼城 賢雄	昭和36年2月7日生	昭和58年8月 株式会社沖縄相互銀行入行 平成21年6月 証券国際部長 平成23年8月 業務執行役員証券国際部長 平成24年10月 業務執行役員総合企画部長 平成25年6月 取締役総合企画部長(現職)	平成25年 6月から 1年	440

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		豊浜 清	昭和28年1月20日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社中央相互銀行入行 人事部長 総合企画部長兼人事部長 業務執行役員総合企画部長 取締役総合企画部長 常務取締役総合企画部長 代表取締役常務総合企画部長 代表取締役常務 代表取締役専務 常勤監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	1,000
非常勤 監査役		嘉手苺 義男	昭和14年8月10日	昭和46年11月 平成3年6月 平成7年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年6月	オリオンビール株式会社入社 同社取締役営業部長 同社取締役営業第一部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現職) 株式会社沖縄海邦銀行非常勤監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	—
非常勤 監査役		大嶺 満	昭和30年8月31日	昭和55年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	沖縄電力株式会社入社 同社取締役経理部長 同社取締役企画本部副本部長 同社常務取締役企画本部長 同社代表取締役副社長企画本部長 株式会社沖縄海邦銀行非常勤監査役(現職) 沖縄電力株式会社代表取締役社長(現職)	平成24年 6月から 4年	—
							6,820

(注) 監査役嘉手苺義男及び大嶺満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行はコーポレート・ガバナンスについては、意思決定プロセスの透明性と相互牽制及び適切な情報開示が重要であると認識しています。

今後もお客様が安心してお取引して頂けるよう強靱な経営体質を構築し、より一層の健全性及びコンプライアンスの徹底に努めるとともに、ディスクロージャーを通し経営の透明性を図りたいと考えております。

① 会社の機関の内容

当行は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針に基づき、様々な視点より取締役の業務執行状況を監査しております。

業務執行については、7名の取締役で構成される取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会には監査役3名も出席し意見陳述することにより、相互監視機能の強化を図っております。

当行では、法令等遵守に積極的に取り組むため「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価を定期的に行うとともに「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を取締役会に報告しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当行は次のとおり「内部統制システムの基本方針」を規定し、内部統制システムの体制整備を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当行は、取締役会において「コンプライアンスの基本方針及び遵守基準」、「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、その周知徹底を図る。
- (2) 取締役会において年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その実施状況を取締役会へ報告する。
- (3) 本部にコンプライアンス統括部署を設置するとともに、各営業店にコンプライアンス統括責任者及びコンプライアンス責任者を設置して、コンプライアンスに関する情報を一元的に管理する。
- (4) コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項について審議・決定し、常勤役員会及び監査役へ報告する。
- (5) 事業年度ごとに、取締役及び使用人を対象としたコンプライアンス研修を実施する。
- (6) 事故防止のため、使用人の人事ローテーションや連続休暇制度を実施する。
- (7) 取締役及び使用人が、コンプライアンス統括部署に設置した通報窓口に対して、法令違反等の情報を通報することができる旨を「コンプライアンス規程」に定める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当行は、取締役会をはじめ、重要な会議の意思決定に係る記録や取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し「取締役会規程」、「常勤役員会規程」、「文書規程」等に基づき適正に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当行は、適切にリスク管理を行うため、各リスクの管理方針を取締役会において定め、管理体制及び規程等を取締役会等において決定する。
- (2) 監査部を設置し、取締役会において「内部監査規程」を制定する。内部監査方針、重点項目等の内部監査計画の基本事項を取締役会で決定し、内部監査実施結果については、取締役会へ報告する。
- (3) 当行は、「大規模災害危機管理マニュアル」を定め、経営に重大な影響を与える危機（緊急事態）に直面し業務の継続に支障をきたす（または恐れのある）場合、損害の範囲と業務への影響を極小化するため、迅速かつ効率的な障害の復旧及び業務の継続・早期正常化を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当行は、取締役会を毎月（定時）開催するほか、必要に応じて随時に開催する。また常勤役員会を毎週開催し、取締役会の委任を受けた事項について、迅速に意思決定を図る。
- (2) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的になされるよう「組織規程」、「職務権限規程」等を取締役会において制定する。

5. 当行並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当行は、子会社においても業務の決定及び執行についての相互監視が適正になされるよう、取締役会と監査役を設置する。
- (2) 「関係会社管理規程」を制定し、関係会社の重要な業務の決定を当行が管理するとともに、関係会社から適宜業務の報告を受ける。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当行は、監査役がその職務を補助するため、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査補助者を任命する。任命された監査補助者の人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行う。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令等の違反行為、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、銀行法に定める不祥事件等について発見した場合、その内容を速やかに監査役へ報告する。

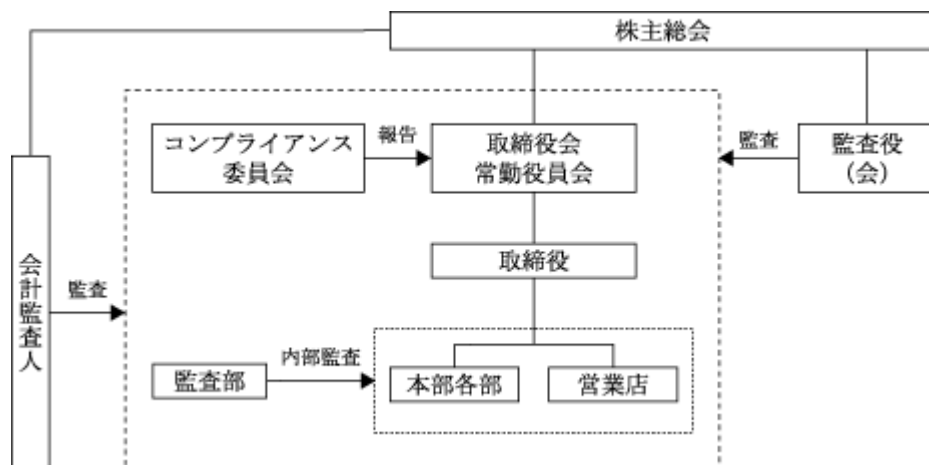
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当行は、株主総会に付議する監査役選任議案の決定にあたっては、監査役会とあらかじめ協議し同意を得る。
- (2) 監査役は、取締役会のもとより、常勤役員会等の重要な意思決定会議に出席する。
- (3) 代表取締役は、監査役会と定期的に、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本方針と体制

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として対応し、平素より取引防止や関係遮断に取組み、不当要求に対しては、法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応する。

なお、当行のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



③ リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして認識し、各種リスクを正確に把握するとともに、適切な管理を行うことにより、経営の健全性や収益性の確保を図っております。

各種リスクの管理部署を定め、リスクを統合的に管理する統括部署としてリスク管理部を設置し、各リスク情報やリスク管理の状況をリスク管理部で一元管理を行う体制を構築しております。

また、リスク管理全般の協議機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理態勢の充実・改善に努めております。

今後もリスク管理体制の整備・強化に取り組んでいきます。

④ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりであります。

区分	支給額（百万円）	うち社外役員（百万円）
取締役	96	—
監査役	29	6
合計	126	6

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与（賞与を含む）は48百万円であります。
- 2 上記には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額43百万円（取締役7名37百万円、監査役3名6百万円）を含めております。
- 3 上記のほか、平成24年6月27日開催の第65期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して174百万円、退任監査役3名に対して20百万円（うち社外監査役2名8百万円）支給しております。

⑤ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査部門（監査部）は、9名で組織され、各営業店及び本部部門に対し、監査部が実施する「総合監査」、特定のテーマに基づいて実施する「ターゲット監査」で構成されており、各監査結果は監査報告書等により代表取締役及び取締役会に報告しております。

監査役は、取締役の業務執行を監査するとともに、会計監査及び業務監査を実施しており、また、監査役は会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしています。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当行は2名の社外監査役を選任しています。

いずれも当行及び当行グループ会社の出身ではありません。

社外監査役嘉手苺義男氏は、オリオンビール株式会社の代表取締役社長です。同社の当行の発行株式総数に対する所有株式数の割合は、0.19%となっております。社外監査役大嶺満氏は、沖縄電力株式会社の代表取締役社長です。同社の当行の発行株式総数に対する所有株式数の割合は、3.95%となっております。

⑦ 業務を執行した公認会計士の概要、従事者の構成等

当行は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約をしております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大竹 栄	新日本有限責任監査法人
	橋上 徹	
	石川 琢也	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- 2 中間監査は、大竹栄氏及び橋上徹氏が業務を執行し、その後、橋上徹氏は石川琢也氏に交代しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 9名

⑧ 取締役の定数

当行の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、株主への安定的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	3	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	3	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

システムリスク管理態勢調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	*6 22,006	*6 24,041
コールローン及び買入手形	37,439	31,063
有価証券	*6 163,314	*6 189,109
貸出金	*1, *2, *3, *4, *5, *7 383,204	*1, *2, *3, *4, *5, *7 371,289
外国為替	275	297
その他資産	*6 4,603	*6 2,510
有形固定資産	*8 6,363	*8 6,141
建物	2,418	2,194
土地	3,523	3,396
リース資産	30	20
その他の有形固定資産	391	530
無形固定資産	379	446
ソフトウェア	288	355
その他の無形固定資産	91	90
繰延税金資産	1,496	645
支払承諾見返	1,198	977
貸倒引当金	△4,940	△4,138
資産の部合計	615,342	622,384
負債の部		
預金	576,672	580,228
借入金	*6 770	*6 2,660
外国為替	0	—
その他負債	3,785	2,316
賞与引当金	461	462
退職給付引当金	1,172	1,207
役員退職慰労引当金	226	74
睡眠預金払戻損失引当金	47	50
利息返還損失引当金	33	33
偶発損失引当金	109	115
負ののれん	5	1
支払承諾	1,198	977
負債の部合計	584,482	588,128
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	22,423	23,560
自己株式	△17	△18
株主資本合計	30,162	31,299
その他有価証券評価差額金	680	2,935
その他の包括利益累計額合計	680	2,935
少数株主持分	15	20
純資産の部合計	30,859	34,255
負債及び純資産の部合計	615,342	622,384

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	14,613	13,415
資金運用収益	11,265	10,774
貸出金利息	9,908	9,458
有価証券利息配当金	1,267	1,264
コールローン利息及び買入手形利息	72	40
預け金利息	9	10
その他の受入利息	8	0
役務取引等収益	1,347	1,388
その他業務収益	1,711	1,033
その他経常収益	288	219
貸倒引当金戻入益	58	—
償却債権取立益	6	3
その他の経常収益	224	215
経常費用	12,508	11,594
資金調達費用	1,782	1,073
預金利息	1,781	1,071
借入金利息	0	2
役務取引等費用	719	749
その他業務費用	568	320
営業経費	8,516	8,651
その他経常費用	921	799
貸倒引当金繰入額	—	320
その他の経常費用	*1 921	*1 479
経常利益	2,105	1,821
特別利益	262	—
固定資産処分益	208	—
負ののれん発生益	53	—
特別損失	12	224
固定資産処分損	12	27
減損損失	—	*2 196
税金等調整前当期純利益	2,355	1,597
法人税、住民税及び事業税	356	346
法人税等調整額	434	△60
法人税等合計	790	285
少数株主損益調整前当期純利益	1,564	1,311
少数株主利益	0	4
当期純利益	1,564	1,307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,564	1,311
その他の包括利益	*1 500	*1 2,255
その他有価証券評価差額金	503	2,255
繰延ヘッジ損益	△3	—
包括利益	2,064	3,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,064	3,562
少数株主に係る包括利益	0	4

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
当期首残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
当期首残高	21,029	22,423
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	1,564	1,307
当期変動額合計	1,394	1,137
当期末残高	22,423	23,560
自己株式		
当期首残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
当期首残高	28,769	30,162
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	1,564	1,307
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,393	1,136
当期末残高	30,162	31,299

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	2,255
当期変動額合計	503	2,255
当期末残高	680	2,935
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	2,255
当期変動額合計	500	2,255
当期末残高	680	2,935
少数株主持分		
当期首残高	79	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	4
当期変動額合計	△64	4
当期末残高	15	20
純資産合計		
当期首残高	29,029	30,859
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	1,564	1,307
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	2,259
当期変動額合計	1,829	3,396
当期末残高	30,859	34,255

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,355	1,597
減価償却費	503	562
減損損失	—	196
負ののれん償却額	△3	△3
負ののれん発生益	△53	—
貸倒引当金の増減 (△)	△1,482	△802
偶発損失引当金の増減 (△)	34	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△152
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	20	2
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
資金運用収益	△11,265	△10,774
資金調達費用	1,782	1,073
有価証券関係損益 (△)	△838	△466
為替差損益 (△は益)	△0	1
固定資産処分損益 (△は益)	△196	27
貸出金の純増 (△) 減	14,178	11,915
預金の純増減 (△)	△1,273	3,556
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	770	1,890
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△60	△15
コールローン等の純増 (△) 減	11,954	6,376
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	9	△22
資金運用による収入	11,145	10,789
資金調達による支出	△2,168	△2,405
その他	△764	45
小計	24,718	23,434
法人税等の支払額	△115	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,603	23,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△154,777	△81,159
有価証券の売却による収入	121,354	52,198
有価証券の償還による収入	8,373	8,782
有形固定資産の取得による支出	△237	△416
有形固定資産の除却による支出	—	△36
有形固定資産の売却による収入	253	—
子会社株式の取得による支出	△11	—
その他	△95	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,139	△20,824

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△169
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△706	2,019
現金及び現金同等物の期首残高	18,578	17,871
現金及び現金同等物の期末残高	*1 17,871	*1 19,891

注記事項

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

3 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定額法を採用しております。

その他 定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 39年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は78百万円(前連結会計年度末は78百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 複合金融商品の会計処理

「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日）第3項に該当する複合金融商品（有価証券及び預け金）については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。なお、当該複合金融商品のうち預け金の連結貸借対照表の表示については、取得原価を連結貸借対照表に記載し、時価評価との差額についてはその他負債に含めて表示しております。

【未適用の会計基準等】

- 1 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

【会計上の見積りの変更】

当連結会計年度において、新本店を建設するため旧本店を移転し、取壊したことから、それに伴い利用不能となる資産について耐用年数を取壊した月までの期間に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は114百万円増加しており、経常利益は同額減少しております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

※ 1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	251百万円	126百万円
延滞債権額	7,916百万円	7,962百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	11百万円	23百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,260百万円	2,525百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	10,439百万円	10,637百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
4,486百万円	3,837百万円

※ 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	5,563百万円	7,581百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	770百万円	2,660百万円

上記のほか、為替決済、日銀歳入代理、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預け金	8百万円	10百万円
有価証券	18,759百万円	13,075百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	99百万円	118百万円

＊7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	17,674百万円	18,387百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	17,674百万円	18,387百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

＊8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	7,356百万円	6,480百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸出金償却	一百万円	29百万円
株式等売却損	221百万円	154百万円
株式等償却	230百万円	2百万円

※ 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額196百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
沖縄県沖縄市他	営業用店舗 4ヶ所	土地 建物	127百万円 69百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店に含めております）でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社は各社毎にグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。正味売却価額は、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値は、5.3%で将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,325	3,636
組替調整額	△575	△469
税効果調整前	750	3,167
税効果額	△246	△911
その他有価証券評価差額金	503	2,255
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△6	—
税効果額	2	—
繰延ヘッジ損益	△3	—
その他の包括利益合計	500	2,255

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400	—	—	3,400	
合 計	3,400	—	—	3,400	
自己株式					
普通株式	4	0	—	5	(注)
合 計	4	0	—	5	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 205株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月28日 取締役会	普通株式	84	25	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400	—	—	3,400	
合 計	3,400	—	—	3,400	
自己株式					
普通株式	5	0	—	5	(注)
合 計	5	0	—	5	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 171株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	84	25	平成24年9月30日	平成24年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

＊1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	22,006百万円	24,041百万円
普通預け金	△92百万円	△103百万円
定期預け金	△4,008百万円	△4,010百万円
郵便貯金	△33百万円	△35百万円
現金及び現金同等物	17,871百万円	19,891百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ＡＴＭ機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	116	105	—	11
無形固定資産	—	—	—	—
合計	116	105	—	11

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	52	52	—	0
無形固定資産	—	—	—	—
合計	52	52	—	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12	0
1年超	0	0
合計	13	0
リース資産減損勘定の残高	—	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	29	13
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	23	10
支払利息相当額	1	0
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資等の銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、個人や法人等からの預金による資金調達を行っております。また、資金運用として、中小企業や個人向けの貸出業務や国債を中心とした有価証券投資を行っております。業務の特性上、資産及び負債の大部分を金融資産、金融負債が占めており、金利変動等による影響を適切に把握し管理するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、県内の中小企業及び個人に対するものが主であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、国債を中心に、債券、株式、投資信託を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、個人や法人等からの預金であり、4割程度を要求払預金が占めており、顧客への払戻しに対する流動性リスクや金利変動リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産及び金融負債について、為替相場が変動することにより価値が変動する為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は、各営業店、審査部、融資管理部、営業企画部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会（融資決定審議）や常勤役員会・取締役会等を開催し、審議や報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク管理部へ定期的に報告するとともに、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程及び要領において、金利リスク量の計測、分析・検証等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。総合企画部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にリスク管理委員会や常勤役員会等への報告を行っております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場関連リスク及び流動性リスク管理規程に基づき、有価証券の価格変動リスクを管理しております。毎期、有価証券ポートフォリオのリスクリミット（リスク量の限度額）、損失限度枠（評価損の限度額）を設定しており、定期的にバリュー・アット・リスク（Var）によるリスク量計測や評価損益を把握し、遵守状況を管理しております。これらの管理状況は、証券国際部よりALM委員会へ定期的に報告が行われております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに晒されている金融負債（顧客による外貨建預金等）に対し、その反対取引として、金融資産である国内金融機関に対する外貨建短期貸付（コールローン）等を行うことで当該リスクを軽減しております。外貨建資産及び外貨建負債のバランスを日次管理することにより、為替リスクを管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、トレーディング目的の金融商品は保有していません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、バリュー・アット・リスク(Var)により市場リスクの計測を行っており、資産・負債に係る金利リスクの定量的分析及び有価証券に係る価格変動リスクの定量的分析を行っております。

資産・負債に係る金利リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を貸出金、債券、預け金、コールローン、預金とし、分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

平成25年3月31日現在における当行グループの資産・負債に係るリスク量は2,018百万円（前連結会計年度末は3,100百万円）であります。

有価証券の価格変動リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を時価評価の対象となっている有価証券とし、金利、株価、為替の各リスク変数について相関を考慮した上、分散共分散法（保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

平成25年3月31日現在における当行グループの有価証券に係るリスク量は3,872百万円（前連結会計年度末は1,070百万円）であります。

＊バリュー・アット・リスク： 過去の一定期間（観測期間）の市場の変動等に基づき、将来の一定期間（保有期間）において、ある特定の確率（信頼区間）で発生しうる損失額の推計値

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、預金による資金調達を行っており、流動性準備等に基づく資金繰逼迫度区分による流動性リスク管理を行っております。日次ベースで資金繰逼迫度区分を把握し、区分に応じた資金繰り管理を実施しております。また、万一の場合に備えて流動性危機管理マニュアルを制定し、緊急時における体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	22,006	22,006	—
(2) コールローン及び買入手形	37,439	37,439	—
(3) 有価証券	162,037	162,037	—
その他有価証券	162,037	162,037	—
(4) 貸出金	383,204		
貸倒引当金（＊）	△4,835		
	378,369	381,970	3,601
資産計	599,854	603,455	3,601
(1) 預金	576,672	577,441	768
負債計	576,672	577,441	768

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	24,041	24,041	—
(2) コールローン及び買入手形	31,063	31,063	—
(3) 有価証券	187,839	187,839	—
その他有価証券	187,839	187,839	—
(4) 貸出金	371,289		
貸倒引当金（＊）	△4,056		
	367,232	370,356	3,123
資産計	610,177	613,301	3,123
(1) 預金	580,228	580,590	361
負債計	580,228	580,590	361

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式（※1）（※2）	1,153	1,129
その他の証券（※1）	123	140
合 計	1,276	1,270

（※1）上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）前連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行なっております。
当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3	5	2,000	2,000	—	—
コールローン及び買入手形	37,439	—	—	—	—	—
有価証券	8,783	32,116	71,052	20,467	20,852	995
その他有価証券のうち満期があるもの	8,783	32,116	71,052	20,467	20,852	995
うち国債	3,503	24,503	38,859	13,602	16,080	517
地方債	40	796	9,768	600	1,800	—
社債	4,437	5,715	18,554	5,974	2,971	478
その他	802	1,101	3,869	289	—	—
貸出金（※）	102,208	51,502	38,477	32,714	41,231	108,823
合 計	148,436	83,624	111,529	55,181	62,084	109,819

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,246百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5	5	4,000	—	—	—
コールローン及び買入手形	31,063	—	—	—	—	—
有価証券	22,958	38,953	70,346	18,994	26,868	1,257
その他有価証券のうち満期 があるもの	22,958	38,953	70,346	18,994	26,868	1,257
うち国債	18,412	17,660	38,984	11,182	19,036	—
地方債	341	7,026	4,635	1,432	3,913	—
社債	3,499	13,464	22,766	6,074	3,917	1,257
その他	704	801	3,960	306	—	—
貸出金(※)	96,228	50,097	38,966	32,956	38,230	106,758
合計	150,255	89,056	113,313	51,951	65,098	108,016

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,051百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	524,362	44,653	2,656	5,000	—	—
合計	524,362	44,653	2,656	5,000	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	544,009	29,000	7,218	—	—	—
合計	544,009	29,000	7,218	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,554	1,366	187
	債券	138,055	136,612	1,442
	国債	96,074	95,094	980
	地方債	11,509	11,419	90
	短期社債	—	—	—
	社債	30,471	30,098	372
	その他	3,230	2,909	320
	小計	142,840	140,889	1,951
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,411	1,590	△178
	債券	10,150	10,245	△94
	国債	993	1,000	△7
	地方債	1,496	1,499	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	7,660	7,745	△84
	その他	7,634	8,294	△659
	小計	19,196	20,130	△933
合計		162,037	161,019	1,017

(注) 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は25百万円(損失)であります。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,271	965	305
	債券	167,512	164,969	2,542
	国債	104,280	102,730	1,550
	地方債	17,150	16,880	269
	短期社債	—	—	—
	社債	46,081	45,359	722
	その他	10,520	8,984	1,535
	小計	179,303	174,919	4,383
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,180	1,275	△94
	債券	6,093	6,136	△43
	国債	995	1,000	△4
	地方債	199	199	△0
	短期社債	—	—	—
	社債	4,898	4,936	△38
	その他	1,261	1,285	△23
	小計	8,536	8,697	△160
合計		187,839	183,616	4,222

(注) 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は11百万円であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	518	2	221
債券	117,272	1,183	48
国債	117,272	1,183	48
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	4,700	330	356
合計	122,492	1,517	626

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	965	59	154
債券	46,076	604	4
国債	46,076	604	4
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,729	280	268
合計	49,771	943	426

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、335百万円(うち、株式226百万円、その他109百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、社債47百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,043
その他有価証券	1,043
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△363
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	680
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	680

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	4,210
その他有価証券	4,210
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1,275
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,935
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,935

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以 外の取引	複合金融商品 (預け金)	4,000	4,000	3,944	△55
	合計	———	———	3,944	△55

(注) 1 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

4 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品（債券）は、当該複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）3 其他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以 外の取引	複合金融商品 (預け金)	4,000	4,000	3,996	△3
	合計	———	———	3,996	△3

(注) 1 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

4 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品（債券）は、当該複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）3 其他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△2,943	△3,328
年金資産	(B)	1,397	1,776
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,545	△1,552
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	372	344
未認識過去勤務債務	(F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,172	△1,207
前払年金費用	(H)	—	—
退職給付引当金	(G) - (H)	△1,172	△1,207

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	155	156
利息費用	74	73
期待運用収益	△33	△34
数理計算上の差異の費用処理額	217	163
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
退職給付費用	414	358

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.50%	1.25%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.50%	2.50%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,591百万円	1,450百万円
有価証券評価損	590	437
退職給付引当金	430	435
賞与引当金	171	171
その他	869	897
繰延税金資産小計	3,652	3,392
評価性引当額	△1,769	△1,449
繰延税金資産合計	1,883	1,942
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	363	1,275
その他	23	22
繰延税金負債合計	386	1,297
繰延税金資産の純額	1,496百万円	645百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8%	37.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△1.7
住民税均等割等	0.7	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	—
評価性引当額の増減	△11.5	△21.4
その他	△0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	17.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間（主に34年）と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	62百万円	64百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	一百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	18百万円
期末残高	64百万円	47百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,908	2,784	1,920	14,613

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,458	2,207	1,749	13,415

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,084.91	10,084.59
1株当たり当期純利益金額	円	460.68	385.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,564	1,307
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,564	1,307
普通株式の期中平均株式数	千株	3,395	3,394

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	30,859	34,255
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15	20
(うち少数株主持分)	百万円	15	20
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	30,843	34,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,394	3,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	770	2,660	0.10%	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	770	2,660	0.10%	平成25年6月～ 平成26年3月
1年以内に返済予定のリース債務	9	9	—	—
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く。）	20	10	—	平成26年4月～ 平成27年5月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	2,660	—	—	—	—
リース債務（百万円）	9	9	1	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

「注記事項」（資産除去債務関係）において記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	22,006	24,041
現金	7,814	7,579
預け金	*7 14,191	*7 16,461
コールローン	37,439	31,063
有価証券	*1, *7 163,422	*1, *7 189,217
国債	97,067	105,276
地方債	13,006	17,349
社債	38,132	50,979
株式	4,228	3,689
その他の証券	10,988	11,922
貸出金	*2, *3, *4, *5, *8 383,124	*2, *3, *4, *5, *8 371,281
割引手形	*6 4,486	*6 3,837
手形貸付	27,626	28,375
証書貸付	337,256	325,276
当座貸越	13,754	13,792
外国為替	275	297
外国他店預け	251	272
取立外国為替	24	24
その他資産	4,483	2,371
未収収益	772	756
その他の資産	*7 3,711	*7 1,615
有形固定資産	*9 6,361	*9 6,140
建物	2,418	2,194
土地	3,523	3,396
リース資産	29	20
その他の有形固定資産	389	529
無形固定資産	377	444
ソフトウェア	287	354
その他の無形固定資産	90	89
繰延税金資産	1,484	634
支払承諾見返	1,198	977
貸倒引当金	△4,933	△4,135
資産の部合計	615,240	622,335

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	576,817	580,415
当座預金	2,950	6,155
普通預金	244,341	252,234
貯蓄預金	16,638	18,226
通知預金	972	342
定期預金	304,862	297,143
定期積金	49	69
その他の預金	7,002	6,243
借入金	*7 770	*7 2,660
借入金	770	2,660
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
その他負債	3,750	2,279
未払法人税等	303	225
未払費用	2,721	1,371
前受収益	139	159
給付補填備金	1	1
金融派生商品	55	3
リース債務	29	20
資産除去債務	64	47
その他の負債	434	450
賞与引当金	411	417
退職給付引当金	1,172	1,207
役員退職慰労引当金	226	74
睡眠預金払戻損失引当金	47	50
偶発損失引当金	109	115
支払承諾	1,198	977
負債の部合計	584,505	588,198
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	22,316	23,462
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	17,778	18,924
別途積立金	15,595	16,995
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	30	29
繰越利益剰余金	1,752	1,499
自己株式	△17	△18
株主資本合計	30,055	31,201
その他有価証券評価差額金	680	2,935
評価・換算差額等合計	680	2,935
純資産の部合計	30,735	34,136
負債及び純資産の部合計	615,240	622,335

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
経常収益	14,403	13,207
資金運用収益	11,225	10,762
貸出金利息	9,868	9,447
有価証券利息配当金	1,266	1,263
コールローン利息	72	40
預け金利息	9	10
その他の受入利息	8	0
役務取引等収益	1,168	1,184
受入為替手数料	461	451
その他の役務収益	707	733
その他業務収益	1,711	1,033
外国為替売買益	50	59
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,514	884
金融派生商品収益	145	89
その他経常収益	298	227
貸倒引当金戻入益	67	—
償却債権取立益	6	3
株式等売却益	2	59
その他の経常収益	221	164
経常費用	12,263	11,394
資金調達費用	1,782	1,073
預金利息	1,782	1,071
借用金利息	0	2
役務取引等費用	672	742
支払為替手数料	82	81
その他の役務費用	590	661
その他業務費用	568	320
国債等債券売却損	404	272
国債等債券償還損	53	—
国債等債券償却	110	47
営業経費	8,418	8,586
その他経常費用	820	671
貸倒引当金繰入額	—	320
貸出金償却	—	29
株式等売却損	221	154
株式等償却	230	2
その他の経常費用	369	165
経常利益	2,140	1,813

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益	208	—
固定資産処分益	208	—
特別損失	12	223
固定資産処分損	12	27
減損損失	—	*1 196
税引前当期純利益	2,336	1,589
法人税、住民税及び事業税	351	334
法人税等調整額	436	△61
法人税等合計	788	273
当期純利益	1,548	1,316

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,219	3,219
資本剰余金合計		
当期首残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,537	4,537
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,495	15,595
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,400
当期変動額合計	1,100	1,400
当期末残高	15,595	16,995
事務機械化準備金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
当期首残高	29	30
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	2	—
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	30	29

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,475	1,752
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
別途積立金の積立	△1,100	△1,400
実効税率変更に伴う積立金の増加	△2	—
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期純利益	1,548	1,316
当期変動額合計	277	△252
当期末残高	1,752	1,499
利益剰余金合計		
当期首残高	20,937	22,316
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
別途積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,548	1,316
当期変動額合計	1,378	1,146
当期末残高	22,316	23,462
自己株式		
当期首残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
当期首残高	28,677	30,055
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	1,548	1,316
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,377	1,145
当期末残高	30,055	31,201

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	2,255
当期変動額合計	503	2,255
当期末残高	680	2,935
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	2,255
当期変動額合計	500	2,255
当期末残高	680	2,935
純資産合計		
当期首残高	28,857	30,735
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	1,548	1,316
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	2,255
当期変動額合計	1,877	3,401
当期末残高	30,735	34,136

注記事項

【重要な会計方針】

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、其他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建 物 定額法を採用しております。

その他 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 39年

その他 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は78百万円(前事業年度末は78百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10 複合金融商品の会計処理

「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)第3項に該当する複合金融商品(有価証券及び預け金)については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。なお、当該複合金融商品のうち預け金の貸借対照表の表示については、取得原価を貸借対照表に記載し、時価評価との差額については「その他負債」中の「金融派生商品」に含めて表示しております。

【会計上の見積りの変更】

当事業年度において、新本店を建設するため旧本店を移転し、取壊したことから、それに伴い利用不能となる資産について耐用年数を取壊した月までの期間に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は114百万円増加しており、経常利益は同額減少しております。

(貸借対照表関係)

＊ 1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	110百万円	110百万円

＊ 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	251百万円	126百万円
延滞債権額	7,914百万円	7,961百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

＊ 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	10百万円	23百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

＊ 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,260百万円	2,525百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

＊ 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	10,437百万円	10,637百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
4,486百万円	3,837百万円

- ※ 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	5,563百万円	7,581百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	770百万円	2,660百万円

上記のほか、為替決済、日銀歳入代理、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預け金	8百万円	10百万円
有価証券	18,759百万円	13,075百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	99百万円	117百万円

- ※ 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	17,674百万円	18,387百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	17,674百万円	18,387百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	7,350百万円	6,474百万円

(損益計算書関係)

※ 1 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額196百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
沖縄県沖縄市他	営業用店舗 4ヶ所	土地	127百万円
		建物	69百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店に含めております）でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。

回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。正味売却価額は、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値は、5.3%で将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	4	0	—	5	(注)
合 計	4	0	—	5	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 205株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	5	0	—	5	(注)
合 計	5	0	—	5	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 171株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

A T M機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	97	88	—	9
無形固定資産	—	—	—	—
合計	97	88	—	9

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	42	41	—	0
無形固定資産	—	—	—	—
合計	42	41	—	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	10	0
1年超	0	—
合計	11	0
リース資産減損勘定の残高	—	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	25	10
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	20	8
支払利息相当額	1	0
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	110	110
関連会社株式	—	—
合計	110	110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,589百万円	1,449百万円
有価証券評価損	590	437
退職給付引当金	430	435
賞与引当金	153	155
その他	719	737
繰延税金資産小計	3,482	3,215
評価性引当額	△1,611	△1,282
繰延税金資産合計	1,871	1,932
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	363	1,275
その他	23	22
繰延税金負債合計	386	1,297
繰延税金資産の純額	1,484百万円	634百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△1.7
住民税均等割等	0.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	—
評価性引当額の増減	△12.1	△22.1
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	17.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間（主に34年）と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	62百万円	64百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	一百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	18百万円
期末残高	64百万円	47百万円

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,053.29	10,055.62
1株当たり当期純利益金額	円	456.04	387.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,548	1,316
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,548	1,316
普通株式の期中平均株式数	千株	3,395	3,394

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	30,735	34,136
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	30,735	34,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	3,394	3,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,046	120	1,110 (69)	6,056	3,861	271	2,194
土地	3,523	—	127 (127)	3,396	—	—	3,396
リース資産	46	—	—	46	26	9	20
その他の有形固定資産	3,094	294	273	3,115	2,586	154	529
有形固定資産計	13,711	415	1,511 (196)	12,614	6,474	436	6,140
無形固定資産							
ソフトウェア	1,991	206	14	2,183	1,828	123	354
その他の無形固定資産	105	—	—	105	15	0	89
無形固定資産計	2,097	206	14	2,288	1,844	124	444
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,933	4,135	1,118	3,815	4,135
一般貸倒引当金	1,250	1,306	—	1,250	1,306
個別貸倒引当金	3,683	2,829	1,118	2,565	2,829
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
賞与引当金	411	417	411	—	417
役員退職慰労引当金	226	43	195	—	74
睡眠預金払戻損失引当金	47	14	11	—	50
偶発損失引当金	109	115	—	109	115
計	5,729	4,727	1,737	3,925	4,794

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額

偶発損失引当金・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	303	225	303	—	225
未払法人税等	241	167	241	—	167
未払事業税	61	58	61	—	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

- ① 資産の部
 - 預け金 日本銀行への預け金12,311百万円、他の銀行への預け金4,149百万円であります。
 - その他の証券 外国証券5,772百万円、投資信託6,009百万円その他であります。
 - 未収収益 貸出金利息579百万円及び有価証券利息159百万円その他であります。
 - その他の資産 仮払金1,201百万円(CD機の相互利用による仮払金等)その他であります。
- ② 負債の部
 - その他の預金 別段預金5,085百万円その他であります。
 - 未払費用 預金利息1,229百万円その他であります。
 - 前受収益 貸出金利息157百万円その他であります。
 - その他の負債 未払金161百万円(信用保証協会負担金等)、仮受金125百万円(CD機の相互利用による仮受金等)、預金利子諸税等預り金119百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報に掲載して行う。
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
沖縄総合事務局長に提出 |
| (2) 半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第66期中) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年12月14日
沖縄総合事務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社沖縄海邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 竹 栄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 川 琢 也 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社沖縄海邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。